



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社京写 上場取引所 東
 コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 平岡 俊也 (TEL) 075-631-3193
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,697	12.8	194	△23.2	206	△16.9	177	△7.2
27年3月期第1四半期	4,165	10.6	253	124.2	248	63.7	191	61.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 230百万円 (78.1%) 27年3月期第1四半期 129百万円 (△67.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.37	—
27年3月期第1四半期	13.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,236	6,556	45.0
27年3月期	14,124	6,441	44.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 6,403百万円 27年3月期 6,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	10.4	500	2.7	480	△0.2	370	2.6	25.81
通期	20,000	13.1	1,200	31.0	1,170	25.2	900	31.3	62.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	14,624,000株	27年3月期	14,624,000株
28年3月期1Q	291,132株	27年3月期	291,132株
28年3月期1Q	14,332,868株	27年3月期1Q	14,332,868株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内では自動車の減産の影響がみられましたが、スマートフォン、タブレット端末等の安定した需要により成長を維持しました。海外では中国やアジア等新興国においては、自動車関連向け等を中心に緩やかな成長を続けるものの成長率は鈍化しており、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績は、国内ではLED照明向け等の家電製品や自動車関連分野が生産調整等により低調な出足となる一方で、搬送用治具の分野でスマートフォン関連向けや前期下期に譲り受けた事業が大きく寄与しました。海外は自動車関連分野が前年に引き続き堅調に推移し、事務機分野の回復も続きました。その結果、売上高は4,697百万円(前年同四半期比12.8%増531百万円の増収)となりました。

製品別では、片面プリント配線板は国内でLED照明向け等の家電製品分野が減少しましたが、海外で映像関連分野等が伸張したことから2,239百万円(前年同四半期比2.9%増62百万円の増収)となりました。両面プリント配線板は海外で自動車関連分野や事務機分野が伸張し1,771百万円(前年同四半期比18.6%増278百万円の増収)となりました。その他の売上高は、前期下期に事業譲受した搬送用治具事業の寄与やスマートフォン関連向けが好調に推移した結果687百万円(前年同四半期比38.4%増190百万円の増収)となりました。

利益面については、実装関連事業の売上増加が寄与した一方、国内の片面プリント配線板の受注減、円安による原材料等の調達コストの上昇や海外での人件費が上昇した結果、営業利益は194百万円(前年同四半期比23.2%減58百万円の減益)、経常利益は206百万円(前年同四半期比16.9%減41百万円の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は177百万円(前年同四半期比7.2%減13百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に受取手形及び売掛金の増加133百万円、投資有価証券の増加80百万円等により、14,236百万円(前連結会計年度末比112百万円の増加)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に短期借入金の増加292百万円、支払手形及び買掛金の減少245百万円、長期借入金の減少94百万円等により、7,679百万円(前連結会計年度末比3百万円の減少)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加62百万円、その他有価証券評価差額金の増加64百万円等により、6,556百万円(前連結会計年度末比115百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、平成27年4月30日発表からの変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,320,108	3,334,596
受取手形及び売掛金	3,601,898	3,735,514
製品	611,514	562,197
仕掛品	352,359	344,624
原材料及び貯蔵品	754,387	727,874
繰延税金資産	95,034	97,661
その他	540,125	502,893
貸倒引当金	△20,652	△18,304
流動資産合計	9,254,776	9,287,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,532,852	3,541,320
減価償却累計額	△2,569,470	△2,600,776
建物及び構築物(純額)	963,382	940,544
機械装置及び運搬具	7,694,325	7,734,749
減価償却累計額	△5,767,754	△5,812,423
機械装置及び運搬具(純額)	1,926,571	1,922,326
土地	698,702	698,702
建設仮勘定	22,266	23,069
その他	1,066,119	1,127,054
減価償却累計額	△884,689	△907,886
その他(純額)	181,430	219,168
有形固定資産合計	3,792,354	3,803,810
無形固定資産	144,398	137,589
投資その他の資産		
投資有価証券	527,295	607,926
繰延税金資産	98,782	100,650
その他	332,405	325,214
貸倒引当金	△25,567	△25,567
投資その他の資産合計	932,916	1,008,223
固定資産合計	4,869,668	4,949,623
資産合計	14,124,445	14,236,683

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,214,220	2,968,360
短期借入金	1,974,602	2,267,208
1年内返済予定の長期借入金	508,702	460,982
リース債務	5,169	8,443
未払法人税等	80,653	74,892
賞与引当金	149,587	202,023
その他	521,366	513,663
流動負債合計	6,454,302	6,495,573
固定負債		
長期借入金	599,462	504,677
リース債務	14,469	36,839
退職給付に係る負債	254,437	251,133
繰延税金負債	133,945	164,679
その他	226,828	226,804
固定負債合計	1,229,143	1,184,134
負債合計	7,683,445	7,679,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	2,912,248	2,974,947
自己株式	△31,544	△31,544
株主資本合計	5,136,853	5,199,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,112	327,661
繰延ヘッジ損益	2,261	2,735
為替換算調整勘定	967,765	954,228
退職給付に係る調整累計額	△81,649	△81,067
その他の包括利益累計額合計	1,151,490	1,203,558
非支配株主持分	152,656	153,863
純資産合計	6,441,000	6,556,975
負債純資産合計	14,124,445	14,236,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,165,847	4,697,165
売上原価	3,300,214	3,795,114
売上総利益	865,633	902,050
販売費及び一般管理費	611,866	707,170
営業利益	253,766	194,880
営業外収益		
受取利息	844	996
受取配当金	935	1,183
為替差益	417	9,778
雑収入	3,192	11,466
営業外収益合計	5,389	23,424
営業外費用		
支払利息	6,786	6,299
売上債権売却損	3,882	3,706
雑損失	184	1,905
営業外費用合計	10,853	11,910
経常利益	248,302	206,395
特別利益		
固定資産売却益	970	—
投資有価証券売却益	—	22,301
特別利益合計	970	22,301
特別損失		
固定資産除却損	197	188
特別損失合計	197	188
税金等調整前四半期純利益	249,075	228,508
法人税、住民税及び事業税	56,048	49,673
法人税等合計	56,048	49,673
四半期純利益	193,027	178,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,996	1,473
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,030	177,362

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	193,027	178,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,443	64,549
繰延ヘッジ損益	△2,581	465
為替換算調整勘定	△104,760	△13,928
退職給付に係る調整額	2,284	541
その他の包括利益合計	△63,614	51,627
四半期包括利益	129,412	230,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,914	229,430
非支配株主に係る四半期包括利益	498	1,032

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。